

政策コメンテーター委員会 報告会 資料

成長戦略と日本経済

2015.7.17

みずほ総合研究所

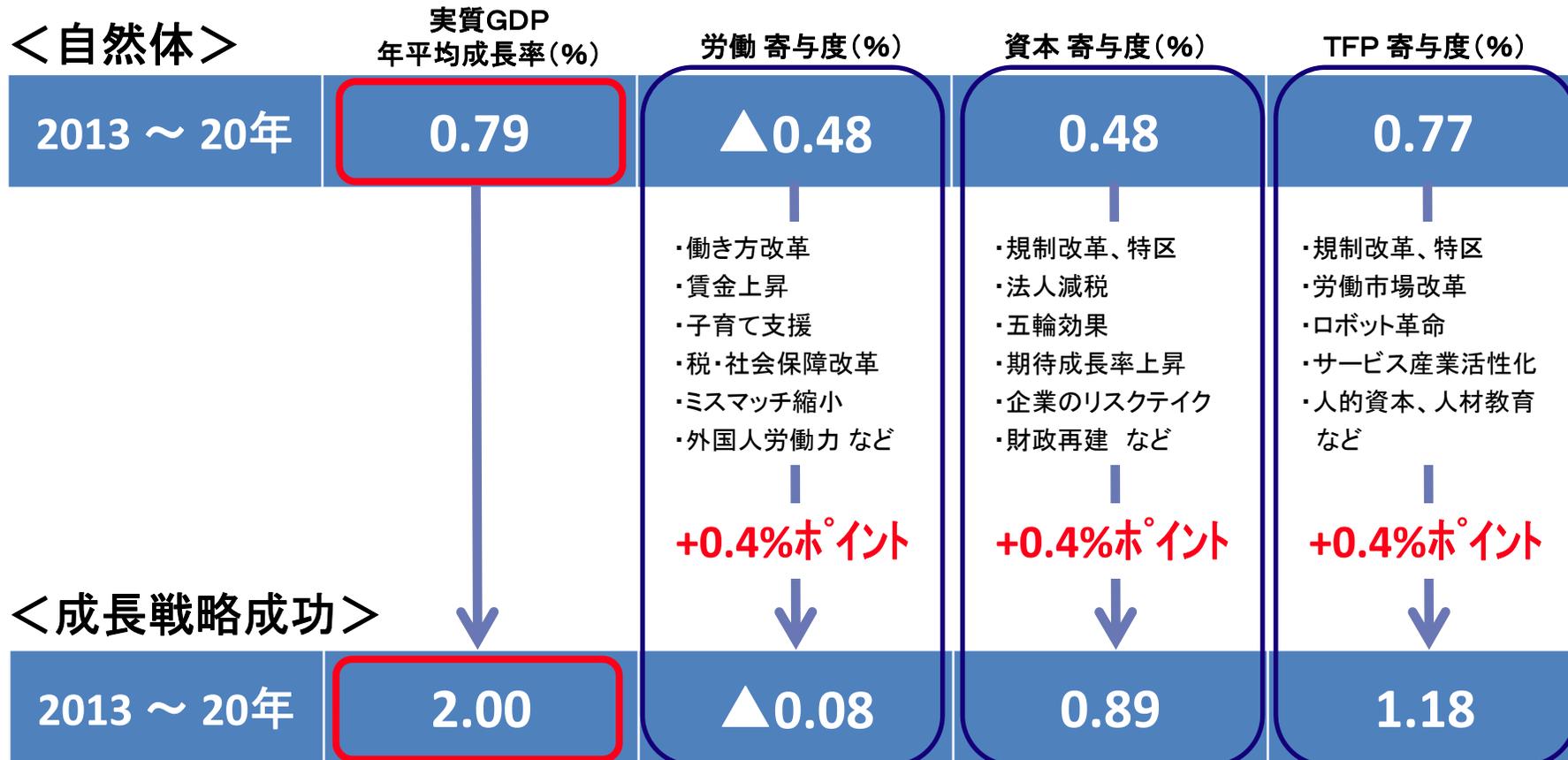
常務執行役員チーフエコノミスト

高田 創



人口減のなか、2020年代以降の持続的成長実現の課題は成長戦略

【成長戦略成功の姿】



(注) 1. <自然体>ケースの前提は、①労働投入量は就業率(就業者数÷15歳以上人口)と労働時間を2013年実績で横ばい、②資本投入とTFPの寄与度は、2001~10年と同じ。

2. <成長戦略成功>ケースの前提は以下の通り。

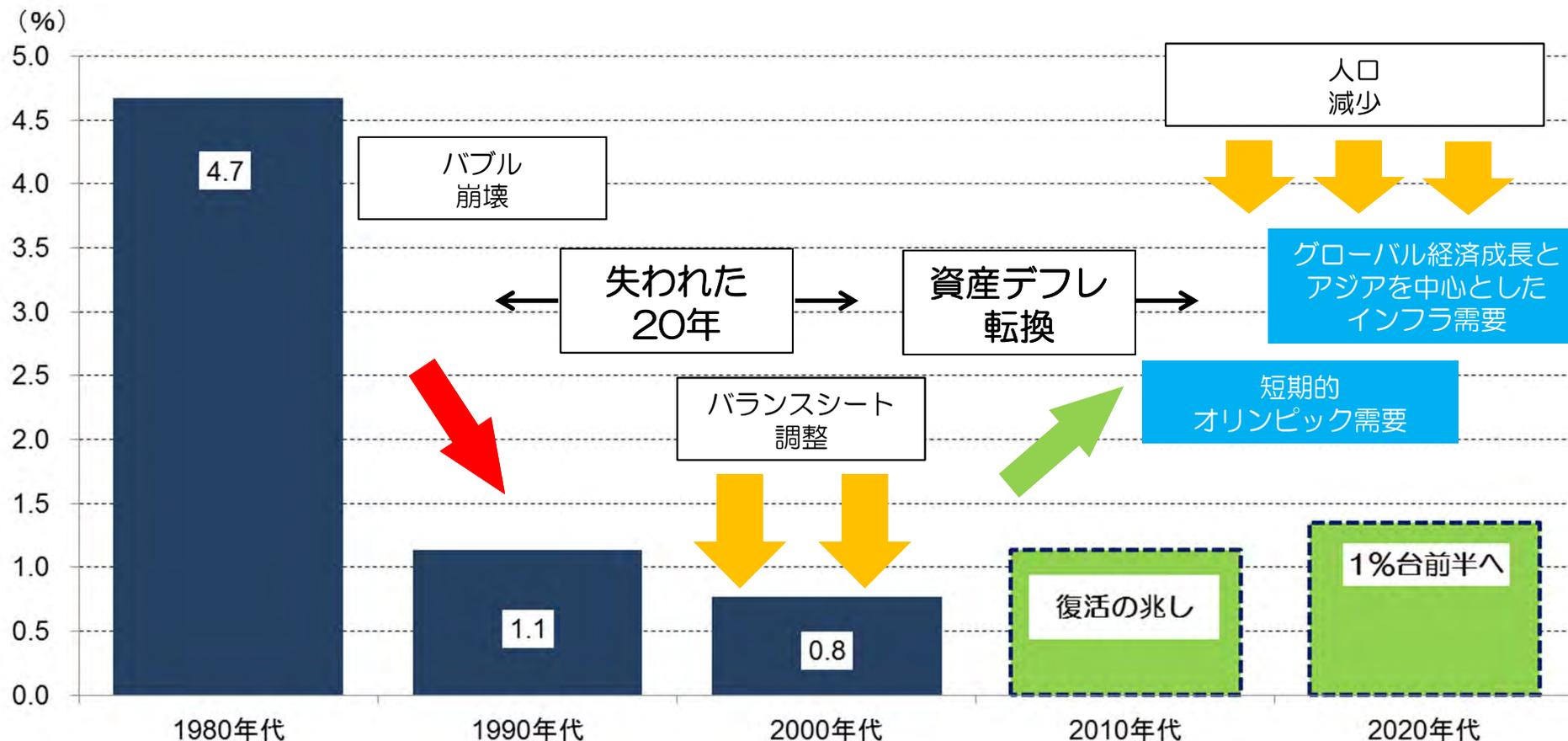
・労働投入量は20~64歳の就業率が2012年比5%上昇と仮定して計算。その下で2%成長達成に必要な資本・TFPの寄与度を計算

(資料)内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計」などより、みずほ総合研究所作成

バブル崩壊後のバランスシート調整、長期停滞からの転換点か

- 2020年代はバランスシート調整による下方圧力はなく、人口減少圧力はあるものの、海外需要に支えられて1%台前半の成長に

【日本の実質GDP年平均成長率イメージ(暦年ベース)】



(資料)内閣府等より、みずほ総合研究所作成

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。